

平成26年度予算編成方針の概要

I 経済情勢と国県予算の動向

1 経済情勢

景気は、昨年秋からの円安進行に伴い企業収益が回復してきており、米国を中心に海外景気が持ち直していることも後押しし、景況感改善の広がりをみている。

一方で、アジアの景気減速の範囲の拡大等や欧州信用不安の再燃リスク、また、消費税導入に伴う影響など、景気先行きの不透明感も存在している。

2 国予算の動向

「中期財政計画」に沿って、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成をめざし、メリハリのついた予算とすることとしている。

特に、予算の重点化を進めるため、緊急経済対策（平成25年1月）及び平成25年度予算の重点である防災対策、成長による富の創出、暮らしの安心・地域活性化のほか、「日本再興戦略」及び「骨太の方針」等を踏まえた諸課題について、「新しい日本のための優先課題推進枠」が設けられている。

消費税率の引き上げにあっては、社会保障の充実・安定化に充てるのみならず、デフレ脱却と経済再生に向けた取り組みをさらに強化するため、税率の引き上げによる反動減を緩和し、景気の下振れリスクに対応するとともに、その後の経済の成長力の底上げと好循環の実現を図り、持続的な経済成長につなげる「経済政策パッケージ」に取り組むこととしている。

3 県予算の動向

現時点では詳細は不明であるが、滋賀県基本構想の計画期間の最終年度となることから、財政健全化に向けた取り組みとあわせて、同構想に掲げられた未来戦略プロジェクトを強力に推進し、社会の不安を安心に変え、県民の誰もが希望を持つことができる施策構築を図ることとしている。

II 甲賀市の財政状況と今後の財政見通し

1 財政状況

平成24年度決算（普通会計）では、財政指標の悪化に対していち早く危機感を強め、財政健全化にむけて、「歳入に見合った歳出」の徹底による経費削減、「返す以上に借りない」ことを基本とした市債の新規発行の抑制により、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を堅持した。

市債発行の抑制

H18年度 60億650万円 → H24年度 37億9,058万円（▲36.9%）

市債残高の削減

H18 年度末 439 億 1,227 万円 → H24 年度末 352 億 732 万円 (▲19.8%)

※臨時財政対策債を除いた額

361 億 1,721 万円 → 213 億 5,493 万円 (▲40.9%)

実質公債費比率の推移

H21 年度 18.0% → H24 年度 13.1% (▲4.9 ポイント)

人件費の削減

H18 年度 67 億 3,108 万円 → H24 年度 61 億 5,659 万円 (▲8.5%)

経常的な物件費の削減

H18 年度 54 億 3,332 万円 → H24 年度 53 億 6,423 万円 (▲1.3%)

こうした財政健全化の継続した取り組みによって、市債等に頼った財政運営から一定の改善を図ることができた。しかし、これらは国の地方財政対策により普通交付税などが増額されたことに起因するところもあり、今後、合併特例期間終了に伴い、普通交付税が段階的に削減される状況を鑑みると、財政健全化に向けた取り組みをさらに推し進めることが肝要である。

2 今後の財政見通し

平成 26 年度は、景気は回復基調にあるとされているものの、4 月から実施される消費税率の引き上げの影響や海外景気の不安定と不確実性の高さなど、様々な景気の下振れリスクがあり、市財政を取り巻く環境は依然として不透明な状況にあり、地方消費税交付金の増はあるものの、一般財源の大幅な伸びは期待できない。

一方、歳出では、扶助費や公営企業、一部事務組合の起債償還に対する繰出金等の経常経費は引き続き増加し、財政の弾力性を示す経常収支比率の悪化が危惧される。さらには、市立体育館、保育園の耐震化や学校給食センター、庁舎整備など大規模な施設整備とそれに伴う維持管理費の増嵩などによる歳出増が見込まれる。

扶助費の推移

H18 年度 28 億 986 万円 → H24 年度 44 億 2,556 万円

公共下水道事業債の準元利償還金の推移

H22 年度 12 億 3,168 万円 → H27 年度 12 億 2,001 万円

公立甲賀病院組合に対する準元利償還金の推移

H22 年度 1 億 6,428 万円 → H30 年度 2 億 3,039 万円

こうしたことから、合併特例期間終了を間近に控え、既存の制度・施設を根本から見直すとともに、国や県の動向などに影響されることなく、行政需要に的確に対応した市民サービスを継続的に提供できるよう、新たな歳入の確保により、持続可能な財政基盤を確立することが急務である。

Ⅲ 予算編成の基本的な考え方

1 基本方針

(1) 総合計画の実現を目指した重点的・戦略的な財源配分

市民ニーズや経済情勢等を踏まえつつ、安全・安心な暮らしを目指してより一層の施策の重点化を図りながら総合計画の実現のための部局間連携による予算とする。

【まちづくりの理念】

- ・自然のもたらす大地の恵みが、市民の暮らしに強く結びついているまち
- ・地域を担う人が育ち、広域的な交流や活力が生まれているまち
- ・互いの人権が尊重され、生活の安心感や生きがいをみんなで高めているまち

(2) 東日本大震災の経験を踏まえた防災・減災対策等の強化

東日本大震災等の経験を踏まえ、将来を見据えた防災・減災対策、環境・エネルギー対策のより一層の強化を図る。

(3) 財政健全化にむけた着実な取り組み

- ・改革の視点に基づく行財政改革の断行
- ・市税や各種料金の滞納解消策の実行と未利用地の売却・有効活用などによる財源の確保及び新たな歳入の創出
- ・将来世代の負担を軽減するため、基礎的財政収支（プライマリーバランス）の黒字化を継続

(4) 合併特例期間を見据えた計画的予算

合併特例期間の終了後も持続可能な財政運営にむけて、その期限を見据えた計画的な予算とする。

上記の観点及び総計予算主義の原則に基づき、通年予算の編成とする。

2 重点施策の戦略的な推進

以下に掲げる4つの重点テーマに沿って具体的な施策を推進し、甲賀市総合計画に掲げる将来のまちの姿の実現にむけて戦略的に取り組むために必要な経費については、枠配分対象予算とは区別して重点的に予算化する。

(1) 元氣と安心、みんなで守る甲賀の暮らし

- ① 安全・安心を守る絆づくり（自主防災組織の体制強化、地域内食料自給力の向上など）
- ② 安全・安心を守るインフラ整備（公共施設の耐震化、道路・橋りょうの安全対策、自然災害対策など）
- ③ 高齢者・障がい者等の自立や介護への支援
- ④ 生涯を通じた健康づくりの充実

(2) 学びと育ち、きずなが育む甲賀の未来

- ① 子育ての支援や体制の整備と保育の充実
- ② 経験や体験を通じた子どもの育成（地域と学校教育の連携強化、地域に学ぶ教育の導入など）

③ 教育環境の整備

(3) 創造と交流、進化を生み出す甲賀の活力

- ① 雇用の維持と創出（就労支援の強化、企業や産業の誘致など）
- ② 地域産業の維持活性化（甲賀ブランドの強化、地産地消の推進、鳥獣害対策の更なる強化など）
- ③ 人やモノの交流促進（高速道路や公共交通機関を活用した観光振興、地域資源を活用した都市との交流など）

(4) 魅力の伝承、誇りを伝える甲賀の宝

- ① 地域コミュニティの育成支援
- ② 地域資源の創造と維持活用（文化の創造、歴史資産の保存活用、産学とまちとの連携による地域資源の維持活用など）
- ③ 自然環境の保全と共生（農山村環境の保全、森林の再生など）
- ④ 省エネルギーの推進と新エネルギーの普及支援

3 さらなる財政健全化へ向けた取り組み

(1) 事務事業の見直し

合併特例期間の終了は、その後の市政運営に大きな影響を及ぼすことから、持続可能な財政基盤の構築のため、「経営の視点」で必要性、効果、優先度等を検証し、施設の統廃合や管理運営内容の検証、補助金・委託料の改廃、臨時及び嘱託を含めた職員配置など制度・事務手法・組織の見直しに取り組む。

(2) 新たな歳入の確保

国や県の動向などに左右されることなく、行政需要に的確に対応した市民サービスを継続的に提供できる強固な財政基盤を構築するため、新たな歳入創出とその源泉の涵養に取り組む。

4 その他の取り組み

(1) 台風18号災害復旧に向けた取り組み

台風18号に関する災害復旧については、国・県の財源を活用しながら、早期の復旧に向け取り組むこととする。

(2) 合併10周年に向けた取り組み

平成26年10月に合併10周年を迎えるにあたり、この節目となる機会をとらえ、より一層一体感を高め、さらなる飛躍の機会とするため、将来にわたって郷土への愛着心の向上につながり、誇りに思える事業に取り組むこととする。

(3) 協働事業の推進

市民協働事業提案制度によって採択された事業については、従来の枠配分予算とは区別して優先的に予算化する。

(4) 「ゼロ予算事業」の推進

特別な予算措置をすることなく、職員一人ひとりの積極的な創意工夫のもとで、技術・知識、資産、情報の最大限の活用や市民との協働・連携により、行政サービスの向上につながる取り組みを一層推進する。